

令和 3年 4月 12日

行政視察報告書	(会派の場合) 会派の名称	
	代表者氏名	⑩
	(会派以外の場合) 議員氏名	待寺 真司 ⑩
参加議員	伊東 圭介 議員	荒井 直彦 議員
	笠原 俊一 議員	土佐 洋子 議員
	伊藤 航平 議員	議員
	議員	議員
視察先	(1) 沖縄県沖縄市	
	(2) A 沖縄県中頭郡嘉手納町 B 沖縄県那覇市	
	(3) 沖縄県宮古島市	
視察目的 (項目)	(1) コザ運動公園運営事業及び新設体育館の建設事業	
	(2) A ニライ消防分団活動 B (公社) 琉球水難救済会の活動	
	(3) 資源循環型社会形成事業	
【調査内容・概要】		
(1) 沖縄県沖縄市 コザ運動公園運営事業及び新設沖縄アリーナについて		
<p>沖縄県沖縄市は、沖縄本島の中央部に位置し、市域面積は49㎢で、その約9割が標高100m以下の地域で、中城湾に面する東海岸部から斜面地域が連坦しながら、西北部への丘陵地へと広がっています。</p> <p>1974年にコザ市と美里村が合併して沖縄市は誕生しました。現在の人口は約14万人で、県内では那覇市に次いで人口の多い町です。飲食店やサービス業など第3次産業が8割を占めていて、国際文化観光都市として、まちづくりが進められてきました。</p> <p>平成8年には「スポーツコンベンションシティ」の宣言を行い、健康で豊かなところとからだを育て、活気と共感に満ちたスポーツ交流のまちづくりを進めています。今回はその中核をなす「沖縄市立総合運動場」を現地踏査して、プロのスポーツチームがホームタウンとして、キャンプ地として、様々な競技団体が利用することができる、各施設を見学させていただきました。新設の沖縄アリーナはプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」がホームタウンとして、その運営を担いつつ、スポーツ・文化の振興に大きく寄与することとなります。</p>		

視察当日は残念ながら引き渡しの完了検査が入っており、中を見ることはできませんでしたが、その外観や資料を見る限りでは、国内でも屈指のアリーナではないかと思えます。

また視察終了後に、沖縄市にある「沖縄こどもの国」を自主見学しましたが、最近の来場客減少を受けて、現在の敷地を倍に増やして集客を図っていくとのことで、ワンコイン500円で入場できる施設とは思えないほど、園内施設が充実しておりました。中でも動物園がととても素敵で、ちょうどキリンの赤ちゃんが誕生したばかりで、運よく厩舎から出てくるところを見ることができました。運動施設や文化施設、アミューズメント施設も充実しており、生活と観光がうまくミックスしていて、住んでみたいと思えるまちづくりが進められています。



👉 4月に完成する「琉球ゴールデンキングス」ホームタウン 新設の「沖縄アリーナ」外観

☆沖縄県沖縄市コザ運動公園は、プロ野球広島 CARP のキャンプ地であり、バスケットボール B リーグ琉球ゴールデンキングスのホーム^{🏟️}、バレーボール V リーグパナソニックパンサーズのサブホームタウンです。

2023年バスケットボールの世界カップを誘致しており、4月オープンの沖縄アリーナのこけら落としには、ドリカムのコンサートが行われる予定で、総工費は162億円です。沖縄市は平成8年に「スポーツコンベンションシティ」を宣言し、コザ信金による、「コザしんきんスタジアム」のネーミングライツは年間800万円で、エイサー祭りには3日間で30万人の来場者があるそうです。2023年に開催されるバスケットボールの世界カップまでに、運動公園の目の前にホテルがオープンする予定とのことでした。



👉 沖縄アリーナのエントランス下の広場は、バスケットボールのデザインで素敵です

7万坪の広大な敷地にスタジアム、陸上競技場、体育館、クレーのテニスコートが5面、柔道場と剣道場のある武道館、弓道場、サッカー場、多目的運動場など、さまざまな施設の整備、充実に取り組むなど、スポーツによるまちの活性化に努力されています。沖縄県でプロ第1号となった市内在住スケートボーダーのアドバイスにより、スケートボードパークも最近完成しています。

日本陸連公認競技場として、さまざまな競技種目に対応できる本格的な陸上競技施設では、視察当日も日本デフ陸上競技協会、ヤマダホールディングス陸上競技部、日本大学、日本体育大学などの団体が練習を行っていました。

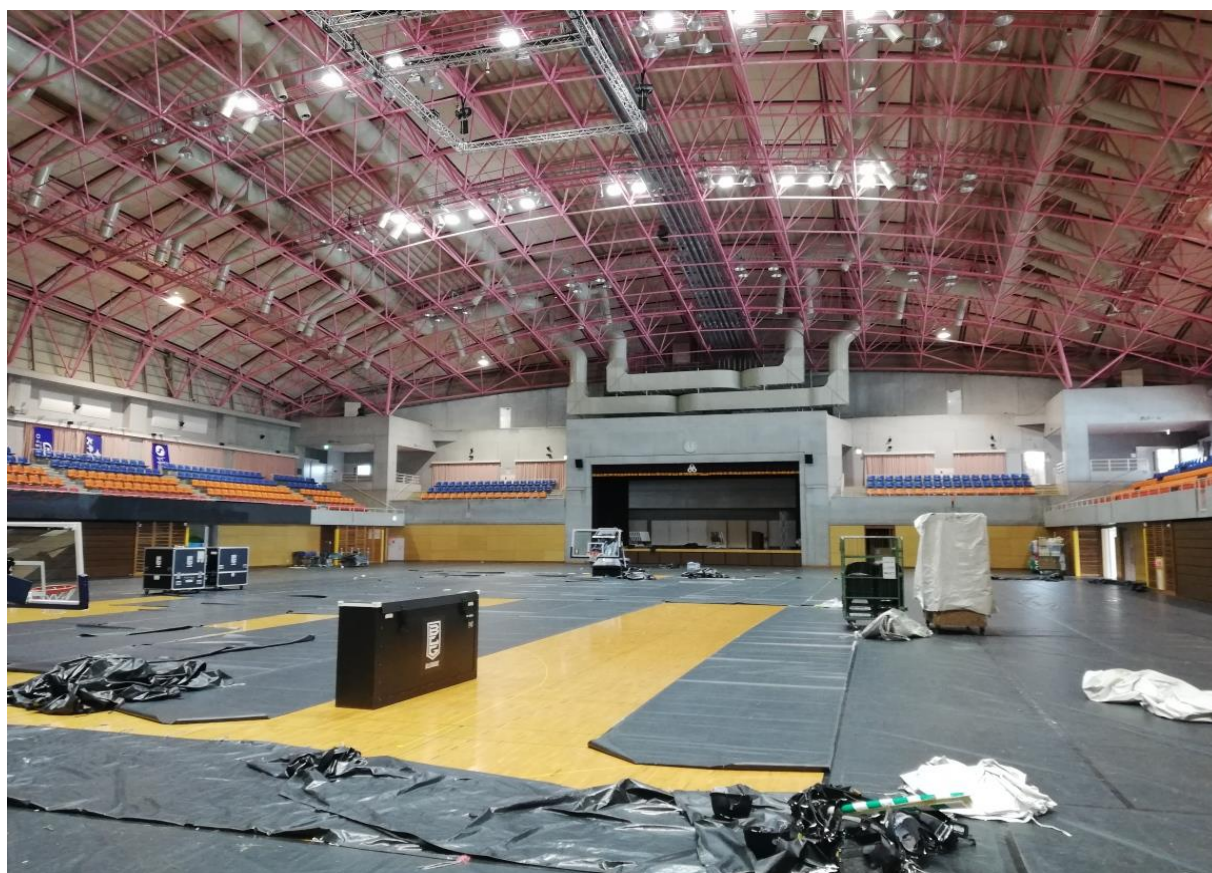
2020東京オリンピックパラリンピックが2021年に延期され、史上初めてオリンピック、パラリンピックとデフリンピックが同年開催される予定でしたが、デフリンピックは2022年に延期されています。トレーニングルームが併設されていて、市民の健康維持・増進を最優先に考えられた施設です。約40種類のトレーニングマシンが揃えられており、他にはない高気圧酸素キャビンも整備されています。

利用料金は市内100円市外150円ととても安価。広島CARPのリクエストにより投球練習場も完備し、5つのマウンドを揃え試合における投手陣のウォームアップに活用でき、春キャンプの様子をテレビで見ていることを思い出しました。屋内練習場である沖縄市グリーンフィールドは野球やソフトボール、フットサルに対応し、現在は5月から予定されている新型コロナワクチン接種の準備で椅子やパテーションが設置されていました。こちらは屋外施設というカテゴリーですが、防災の観点からも、ぜひ町でこのような施設を持つことは大切だと感じました。

この沖縄市コザ運動公園は沖縄県の真ん中にあり、プロ野球の春のキャンプのときなど名護や宜野湾、那覇など各地でゲームが行われるのに移動が便利とのこと。わたしもウィンドサーフィンの練習等で伊芸、海中道路、新原などその日の風向などのコンディションにより移動をするので、この近辺はとても便利でお部屋を借りていたことがあります。ネックとして、施設の大きさに対して駐車場が少ないのですが、大きなイベントのときには近隣のショッピングモールよりバスを運行させるとのこと、ショッピングモールとウィンウィンな状況にあるとのこと。

健康で豊かな心とからだであることは、すべてに通じます。緊急事態宣言中に町の有料施設が利用中止されていましたが、改めてそれは違うと思いました。

記 土佐 洋子



👉 前日に「琉球ゴールデンキングス」の試合が開催された沖縄市体育館 収容は約2千人

★コザ運動公園及び沖縄市立総合運動場体育施設に関して、當山勝正総支配人と広報部の山田課長より詳細な説明を受けた後に施設見学を行いました。敷地内には、完成したばかりの「沖縄アリーナ」があります。床面積約2万7平方メートルの6階建て、最大収容人数は1万人。2月26日に沖縄市に引き渡し式典が行われました。 今後は、バスケットボールBリーグ琉球ゴールデンキングスの公式戦などを予定。工期は2018年8月から始まり、2021年2月26日に竣工。総工費162億（特定防衛施設周辺交付金を活用）こけら落としのコンサートは6月5日（dreams come trueの公演）

私自身、この規模の総合運動場体育施設スポーツ施設を視察した事は、初めてでした。各施設見学には、あまりにも広く、乗用カート2台での移動で対応していただいた。この陸上競技場は、日本陸連公認競技場として設備が整っていて、100mの測定機は日本で3つしかない埋め込み式の測定機があるとのことでした。



👉 職員手作りのスケボーパーク

・ワクチン接種会場のグリーンフィールド👈

- * プロサッカーのチームには、陸上トラック内の天然芝の施設を練習会場として提供しています。(公式戦には、規定のサイズに不適合)
- * プロ野球では、毎年、広島カープのキャンプ地になっているようで、常設の投球練習場も設置されていました。
- * 人工芝の室内の施設が2つあり、その一つでは、コロナワクチン接種会場として、活用される予定です。
- * 施設見学の最後は、元サッカー場で、現在は、300台収容可能な駐車場で、2年後には、300室前後のホテルが開業する予定である。300台の駐車場を確保したままです。

地域柄、沖縄の天気では、どちらかと言えば、室内スポーツの方が盛んであると個人的には思っています。近くの西原町は、バレーボールの町でもありますので。

記 荒井 直彦

☆沖縄市総合運動場は、沖縄県特有の施設規模でした。スタジアム(15000人収容)・陸上競技場(JOC認定トラック、約13000人収容)・体育館(2000人収容)・武道館(柔道・剣道)・サブトラック・投球練習場・屋内練習場(グリーンフィールド)・屋内多目的運動場・テニスコート5面・トレーニングルーム・アスレチック広場・沖縄アリーナ(10000人収容)は驚くほどの充実した施設でした。

人口14万人、一般会計約800億円(市税150億円、国庫支出260億円)。市民の、健康増進・生涯スポーツ・コミュニティの場として最高の施設になっています。また、アスリート練習やプロスポーツの合宿(キャンプ)・ホームアリーナにするこ

とで、市民が身近にプロスポーツを感じられるメリットも多いと思います。

年間の施設使用料が4000万円入り、年間の施設光熱費がほぼ同額です。事業を民間委託にして、人件費等は沖縄市が支払っています。駐車場は無料で、お昼を食べたり休憩をしている人もいて、のんびり過ごせる空間でもあります。

プロバスケットボールやプロ野球といった関係性が強く、ホーム試合やシーズン前キャンプなど、市民がプロスポーツを身近に感じられることで、地域応援・地元応援の結束が生まれ地域が盛り上がります。また大型アリーナの建設があり、コンサートや大型イベントの誘致も可能になり、市外からの集客も見込めます。



👉 陸上競技場より野球場を望む

👉 広島カープ用に新設の投球練習場

沖縄県は鉄道が少なく、総合運動場近くには駅が無いことで、会場に集客をしてなかなか近隣の経済効果が薄いことが今後の課題と感じました。総合運動場はスポーツ施設以外にも大規模災害の避難所や対策本部としても有効活用ができ、今回の新型コロナウイルスの集団ワクチン接種会場にもなっています。

市民が優先的に使える一方で、使用料の減免、興行の減少も課題になり、今後、大規模改修工事や委託費（人件費）の向上など、施設運営といった維持継続が大きな課題。国庫支出金を頼らずしての運営をどのように進めるか、また市民利用と興行の住み分けをどう行うかがポイントになってくると感じました。

葉山町では、これほどの大型運動場建設は難しく、場所もお金もない。しかし、現在の公共施設（学校含む）を再編成することは必須であり、場所の課題はクリアされるのではないかと考えます。公共施設の目的を多目的化することは時代の流れでもあり、現在の災害対策や行政イベントなどは限れた空間で対処していますが、大規模災害や町民が集ってのイベントなど、公共施設の問題を解決すべきです。

記 伊藤 航平

(2) A 沖縄県中頭郡嘉手納町 ニライ消防・消防分団活動について

嘉手納町は、沖縄本島の中部に位置し、東シナ海に面する海岸沿いに位置し、北は比謝川を境に読谷村と、南東部は嘉手納飛行場内で北谷町と沖縄市と境界を接しています。面積は15.12㎢あります。人口は令和3年3月末現在、13,330人、5,628世帯が暮らしています。

町面積の82%にもものぼる膨大な土地が、嘉手納飛行場と嘉手納弾薬庫地区として接収されて、住民は残された僅か18%の土地での生活を余儀なくされました。そのため生産活動の基盤整備やまちづくりが大きな制約を受けて、恒常的な騒音もあいまって衰退の要因となり「基地の島、沖縄の縮図」と言われてきました。

平成20年3月には、町の活性化を促進するため、総事業費218億円をかけて、タウンセンター開発事業、マルチメディア関連企業誘致活動、総合再生事業を完成させて、「ひと、みらい輝く交流のまち かでな」を町の将来像として、まちづくりが進められています。今回の視察では、嘉手納町、北谷町及び読谷村の消防を合併し、比謝川行政事務組合のニライ消防本部に水上バイク隊について伺いました。

★嘉手納、読谷、北谷の消防署を管轄するニライ消防本部は、2018年6月21日に機能別消防分団（水上バイク隊）の任命式を開き、15人に辞令を交付しました。水上バイク隊は2016年のうるま市消防本部に続いて沖縄県内で2番目のこと。水難救助等の事案のとき、スレッドと呼ばれるボードを水上バイクの後方に取り付け、ドライバー、グラバーの2人で救助を行う。消防本部でも読谷消防署、北谷消防署に配備しているが、日ごろよりビーチに勤務するマリンスタッフを「水難事故活動に特化した機能別消防団員」として任命することで、水難事故発生から、救助までの時間短縮が期待されます。

機能別消防分団の設置には条例改正を行い、定員は20人。団員の報酬は消防団員の30%で、出動手当については同額。装備はヘルメット、手袋を支給し、水上バイクは団員の自前のものを使用します。年間の出動実績は下記の通りです。

	ニライ消防	消防団	訓練
平成30年	16件	4件	1回
令和元年	15件	6件	4回
令和2年	11件	3件	0回（コロナのため）

葉山町は日本ヨット発祥の地であり、ヨットやウィンドサーフィンが多く、それ以外のマリンスポーツもSUP、シーカヤック、手漕ぎボート、遊漁船、サーフィン、wing foil、ボート、クルーザー などさまざまです。他のビーチでこれほどのマリンスポーツが混在するところは、ほとんどないと思われます。

水難事故発生から救助までの時間短縮のため、ニライ消防のように機能別消防団として水上バイク隊の設置、またはシーボードなど水上バイクの団体と連携をすべきと考えます。

記 土佐 洋子



👉 ニライ消防本部のワニのマスコットキャラクターは職員がデザインしたものです

☆ニライ消防本部にて、機能別消防団について視察しました。本土の消防団とは役割も雰囲気も違う印象を持ちました。消防団活動では、詰所やポンプ車を持たず、火災時は本部に参集。台風や災害時は所属地域での活動になります。広域消防組合になっているため、自治体から組合に全てが移管されています。消防団員確保の課題は全国共通であり、高齢化や消防団への認識が薄く、またボランティアの側面から成り手が少ないとのことでした。

機能別消防団設置には、条例改正・規則・内規を変更。20名の在籍、水難・多言語・広報に分かれています。水難は民間ビーチに所属するビーチスタッフが多く、シーズン中（4月～10月）や年間を通じて海の近くにいることで、迅速な救護対応が取れています。消防本部の救護艇は海上までの距離があり、20～30分の着水になる為、重要な役割です。年間報酬は通常の消防団と比べ出勤回数や活動内容を加味にして30%減の金額になっています。消防本部からの支給はメット・ライフジャケットとなり、水上バイクは民間の自前です。

沖縄県ではマリンスポーツが盛んであり、また海水浴がメインの観光と言っても良い。海上での事故は命の危険が大きい。民間ビーチでの事故はビーチスタッフによる救護対象だが、ビーチを離れた時や、ビーチ外の観光客など、行政が安全を守る上で行政の力に限界があるのも現状であります。ビーチスタッフ以外にマリンスポーツショップも多くあり、機能別消防団の組織化が可能な地域柄とも言えます。

葉山町でも海開きのシーズン（7月～8月）は多くの海水浴客がおり、また年間を通じてマリンスポーツや釣り人も多くいます。マリンスポーツ店や釣り船屋といった職種が多いことから、沖縄県と同様な対策も取れると考えます。

記 伊藤 航平



👉 ニライ消防本部所有の救助艇 陸地をけん引して救助に向かいます

(2) B 沖縄県那覇市 公益社団法人 琉球水難救済会の活動について

那覇市は、言うまでもなく沖縄県最大の都市で、政治や行政の中心地です。人口は令和3年2月末現在で320,171人、155,544世帯が暮らす沖縄県の県都です。アジア太平洋戦争末期には街は焦土と化しましたが、1972年の日本復帰を経て、県民市民の努力により、現在の那覇市へと発展して来ました。21世紀に入り、沖縄都市モノレール・中心市街地及び新都心地区を核としたまちづくりを展開し、風格ある県都として新たな那覇市の実現を目指して、次代を担う子どもたちの育成を中心に協働のまちづくりを進めています。

今回の視察では、那覇市泊港北岸にある琉球水難救済会事務所を訪問し、年度末のお忙しい中、常務理事である永吉辰也 氏から琉球水難救済会の設立経緯や現状について説明を受けました。

★琉球水難救済会は、沖縄県周辺の沿岸地域で発生する船舶海難や人身事故に対して、救助活動を行う民間のボランティア団体で、沖縄県内に漁協41カ所、レジャー施設40カ所の計81救難所を設置しています。活動として、一般船舶及び漁船等の事故やプレジャーボートの事故、スキューバダイビング、サーフィン、磯釣り、海水浴場での事故が発生した場合に、救難所員が救助活動を行っています。

海難救助出動件数は、令和元年度 海難救助出動件数 37件（救難所出動：145隻・351名、救難所救助：12隻・35名）水難救済の考え方の普及のため、中学生及び高校生の体験学習等に伴い、ライフジャケットの貸出しを行い、沖縄県民及び観光客等に対しリーフレットの配付、小学校等では初歩的な救助方法の指導と命の大切さの講演を行い、海に係わる人々への安全思想の普及を図っています。

会費のみで運営されており、沖縄県内の自治体に世帯数などによりお願いでき、不都合はないとのこと。海に囲まれていること、海をイメージする観光が盛んなことが要因と考えられます。

記 土佐 洋子

☆琉球水難救済会の歴史は古く、昭和32年3月に当時の琉球政府、海運業、水産業及び市町村が救難体制強化に取り組み、民法第34条に基づいた社団法人琉球水難救済会を設立したそうです。所管官庁は、琉球政府の警察局であったそうです。その後、昭和47年5月に沖縄が日本に復帰したことにより、海上保安庁第11管区海上保安本部が所管官庁となりました。平成9年に社団法人日本水難救済会の地方組織となり、平成24年に社団法人から公益社団法人に移行し、沖縄県防災危機管理課が所管官庁となり現在に至るとのことです。現在の事務所は、平成26年に改築されたそうです。

「海の消防団」といわれる水難救済会救難所ですが、沖縄県は、海に囲まれていることもあり離島も含めて81カ所の救難所が設置されています。その内訳は、マリレジャー関係の救難所が40カ所、漁協関係の救難所が41カ所とのことでした。所属している救難所員は、約4,000人おり、普段は、漁業、マリンスポーツのインストラクターやリゾートホテルの社員などの職業を持った方々で海難救助事案が発生した際には、自らの危険を顧みず人命救助に懸命に取り組んでいます。また、その為の普段

の救助訓練も怠らずに行っているそうです。その他にも青少年に対する海の安全教室等の普及活動も年間を通して実施しているとのことでした。

救難所員の補償については、救助活動中の災害、事故については、日本水難救済会の災害共済等にて対応されます。また、救助出動報酬についても交付されます。

海での事故は、陸上とは異なり一刻を争うので海上保安庁（118番）に入る救助要請に対して近くにいる救難所員が一番に駆けつけることも多く、無くてはならない海難救助の民間ボランティア団体です。

神奈川県にも特定非営利活動法人神奈川県水難救済会があり、23カ所の救難所が東京湾、相模湾沿いに設置されており、葉山救難所も葉山町漁協内に設置されています。

今回併せて視察した機能別消防団（水上バイク隊）の設置も含め、海上保安庁、消防、警察との連携を深め、海難事故発生に備える体制整備の必要性を感じました。

記 伊東 圭介

（3）沖縄県宮古島市 資源循環型ごみ処理施設の運営について

宮古島市は、大小6つの島（宮古島・池間島・来間島・伊良部島・下地島・大神島）で構成されており、総面積は204㎢あります。平成17年10月1日に、平良市・城辺町・下地町・上野村・伊良部町の1市3町1村が合併して誕生した自治体です。

人口は、令和3年2月現在55,543人、28,389世帯が暮らしています。島全体が概ね平坦で低い台地状を呈し、大きな河川もなく、生活用水等のほとんどを地下水に頼っています。そこで、宮古島市では地下水を守ることと、環境作りのため、平成20年「エコアイランド宮古島」を宣言して、生ごみやし尿、サトウキビの搾りかす（バカス）などの廃棄物を堆肥化して、資源循環型社会の形成に積極的に取り組んでいて、学术界からも高い評価を得ております。

今回はその取り組みの根幹となっている「宮古島市資源リサイクルセンター」の現地踏査を行い、また、そこで作られた肥料を実際に使用して、宮古島では珍しいイチゴやグリーンアスパラガスを生産・販売している「砂川農園」を訪問し、宮古島の農業について、様々なレクチャーを受けました。



👉 宮古島資源リサイクルセンターで説明を受ける。 右は、し尿堆肥化施設

☆センター概要では農林水産省村づくり交付金事業として、総事業費 9 億 2 6 7 0 万円で平成 1 5 年（2003 年）から 2 0 年度の 5 年間事業として、家畜の糞尿、生ごみ等の堆肥化と農地への還元から農産物の品質の向上から農家所得の向上。また、地下水の保全、海浜の汚染防止等、環境改善を図る目的として始められました。

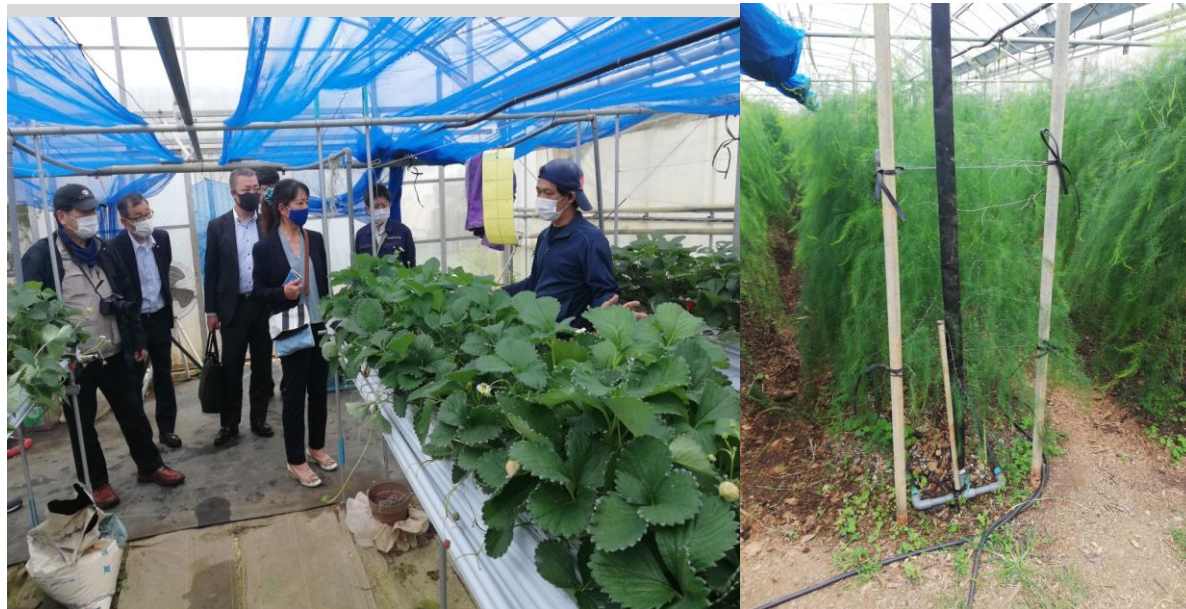
行政運営による事業から平成 25 年（2013 年）下地俊彦市長より、共和化工株式会社、株式会社 S&K みやこ島が指定管理者として業務を行うようになり、当初目的の地力回復を図り、農産物の品質の向上、地下水の保全、海水の汚染防止など相乗効果を図る事業として再スタートとなったとのことでした。

全体の敷地面積は 21,500 m²で下水汚泥堆肥化施設や家畜糞尿堆肥化施設、剪定枝のチップ化施設、剪定枝置き場やハウス栽培実証施設、露地栽培施設などがありますが、あいにくの雨降りのため、すべての見学ができませんでした。

施設内の車庫棟で雨をよけながら、瀧澤所長より事業概要を伺いました。説明を受ける中、何台もサトウキビ収穫後の枝の搬入や廃棄物搬入トラックや農作物や剪定枝などを載せた地元農業者と思われるトラック搬入を見受けました。

時折強い雨が屋根をたたき、瀧澤所長を囲むように車庫での説明のためすべてのメモは取れませんでした。牛糞堆肥や鶏糞堆肥、下水道汚泥堆肥など堆肥汚泥の混合度合い等による、農作物の品種による生育実験も、農家の方々の協力の元に行っているとのことでした。こうした堆肥を使用しているイチゴとアスパラ栽培農家も視察し、ミニトマトの試食もさせていただき、株式会社 S&K みやこ島の指定管理の功績が順調に地域発展につながっていることを感じました。

記 笠原 俊一



👉 砂川農園のイチゴハウスで説明を受ける

右はグリーンアスパラガスのハウス 👉

☆宮古島市が指定管理にしている資源リサイクルセンターに視察に伺いました。宮古島は島全体がおおむね平坦で、低い台地状・山岳部は少なく、大きな河川もなく地下水に頼っている。その地下水を守ることに環境作りのため「エコアイランド宮古島」を宣言しています。

下水汚泥、牛糞や鶏糞、バカスと呼ばれるサトウキビのしぼりかす、生ごみ等を

堆肥化して農地に還元し、地力の回復を図り、農産物の品質向上につなげ、もって農業所得の向上に反映させています。また、地下水の保全、海浜の汚染防止等、環境改善を図っています。生ごみは陸上・航空自衛隊、飲食店、宮古島市内全域ではないけれど、平良市の家庭から回収されたものが堆肥化され、とても人気が高いそうです。実際に資源リサイクルセンターからの堆肥で作られた、アスパラガスやイチゴ、プチトマトを食べてみましたが、とても甘く、味があり、見学させていただいた砂川農園さんで、お土産として購入してきました。マンゴーの時期でなかったことが残念でなりません。

戸別収集で可燃ごみの収集は週3回で、生ごみの収集も同じく3回とのことでした。葉山町では、現在可燃ごみの収集は週2回で、生ごみ処理施設ができれば週2回のうちの1回を可燃ごみ、もう1回を生ごみのみとすることで説明を受けていますが、無理があるのではないかと思います。宮古島市でも生ごみは夏期や気温が高いときのことが心配されるとのことで、葉山町においても夏期週1回のみでは難しいのではないかと思います。

記 土佐 洋子

★農産廃棄物、畜産糞尿、生ごみ等堆肥化施設の、宮古島市資源リサイクルセンターを視察しました。事業背景は、宮古島は珊瑚が隆起した土地の為土に有機物が少ない。農家が使用する肥料を島外から持ち込まなくてはいけない。また農作物（主にサトウキビの搾りかす・皮）の廃棄物を処理できないことや、畜産農家や個人でも牛を飼っていることで多くの畜産糞尿がある。人口が多く生活排水や生ごみ等による地下水の汚染が環境問題を引き起こしている。また、生ごみ等や廃棄物処理物を島外に持ち出すコストは馬鹿にならないことです。以上のことから、堆肥化施設を作り課題の解決に取り組んでいます。

建設事業費は、農林水産省「村づくり交付金 9億円」平成18年稼働、当初は直営、平成25年から指定管理が始まりました。主な施設は、剪定枝置き場・剪定枝のチップ化施設・家畜糞尿堆肥化施設・下水汚泥堆肥化施設・バカス（サトウキビの搾りかす・皮等）・露地栽培施設・ハウス栽培実証施設、管理棟です。

堆肥化の主なウエイトを占めるのは牛糞であり、60軒の畜産農家より、収集から堆肥運搬散布まで行います。島内には畜産農家700軒プラス個人の畜産があり、施設規模や回収運営から60軒程度が妥当との説明を受けました。

次に多いのが剪定枝であり、バカス、鶏糞、生ごみです。堆肥化した物を農家に販売し、運搬散布までを行うことで、堆肥化施設以外での収益もあがります。

自治体からの運営費は無く、委託費での行政サービスを行っています。各項目の堆肥が生産され、牛→汚泥→生ごみの順で価格も人気もあります。生ごみを回収する件数は多くはなくて、28000世帯中560軒、毎日800キロ相当。週3回の生ごみ回収をし、プラスチックバケツに入れて個別回収。問題点は金属類の混入で、回収業者がその場で撤去することです。回収の回数や方法などまだ課題があると感じました。また飲食店など店舗は未回収であり、自衛隊は回収。世帯数の増加には課題が残ります。回収方法や生ごみ分別の徹底など件数が増えれば問題も多くなるでしょう。施設規模も牛糞がメイン堆肥なので、生ごみ堆肥化施設との印象は薄いです。



👉 堆肥化施設の内部ただ仕切りがあるだけ

👉 ローダーで攪拌 中側は高温です

年間の回収量が約 8000 t、堆肥化の製品量は 2500 t。堆肥化での水分量は堆肥化工程で温度の高い培養をすることで熟成された堆肥ができ施設のクオリティの高さがうかがえました。また、島内の課題を島民と行政、民間が問題の共有認識を持つことで、堆肥化施設の重要性が高く評価されています。指定管理による経常損益も安定することで持続可能な運営とも言えますが、行政が生ごみ処理を目的にした場合は損益より行政サービスの重要性がウェイトをしめ、指定管理以外または直営での運用も視野に入れる必要があると考えます。

堆肥を使う農家では、これまでの肥料を JA や島外からの仕入れではなく、資源リサイクルセンターから購入することでコストカットや、島内サイクルの循環に寄与でき、運搬等無駄な CO2 排出にもならないし、何より、堆肥のクオリティが高く、作物の安定供給や品質向上にも効果が出ています。

島内サイクルの重要性は、本土などの地域循環型社会のモデルになる形態であり、生産と廃棄が循環することは雇用創出の面から見ても良い形だと思います。また、廃棄物を焼却することで出る CO2 をどのように削減するかは世界中の課題であり、地方自治体では優先的取り組み事項と考えます。燃やさないことが一番の解決方法であり、燃やす物を削減（分別）することは時代の流れであります。堆肥化施設は焼却物を減らし、地域での循環を促すものです。

しかし、国民の行政サービスへの要求は高く、CO2 削減よりウェイトが高く、生活上での便利さをどこまで我慢できるかが問われています。CO2 削減を自治体や企業が取り組むと同じく両輪のように国民も CO2 削減のための行動が求められています。

生ごみ回収の回収回数や分別徹底は直近の課題であり、個別かステーションかの選択も課題です。葉山町では生ごみ以外に、下水汚泥や牛糞、剪定枝など堆肥化できる素材もあり、堆肥化を目的にした研究も必須だと感じました。

また堆肥化施設は、近隣住民との理解も必要とされます。堆肥化施設は決して無臭ではなく、近隣への影響も少なくありません。しかし、農村に住む住民やかつて田舎暮らしをしていた人に懐かしさすら感じる香りかもしれない、便利さと環境問題・CO2削減はイコールであり、便利さだけを追求することはできません。

また施設で働く人の確保や需要、健康管理も大きな課題を含んでいます。大都市や都市近郊、農村、生活のスタイルは違うが、人が住むことの基本は一緒だと思います。堆肥化施設を見ることで、生ごみ処理から見えてくる課題を見つけ、環境問題、地域課題を考え、自治体としての解決と、民間・個人での協力・協働が問われていると強く感じました。

記 伊藤 航平



👉 広大な敷地に様々な楽しみがある

👉 生まれたてのキリンの赤ちゃん「光君」

(自主見学を行った沖縄市の「沖縄こどもの国」の案内図です)

視察概要及び編集 待寺 真司

(裏面に続く)

(裏)

